

ナティクス日本証券株式会社
令和4年12月決算公告

貸借対照表
(令和4年12月31日現在)

(単位 百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,066,123	流動負債	4,041,569
現金・預金	416,269	トレーディング商品	22
預託金	1,051	商品有価証券等	0
トレーディング商品	15,787	デリバティブ取引	21
商品有価証券等	15,234	約定見返勘定	235
デリバティブ取引	552	有価証券担保借入金	3,653,292
有価証券担保貸付金	3,556,051	有価証券貸借取引受入金	639
借入有価証券担保金	2,646,174	現先取引借入金	3,652,653
現先取引貸付金	909,877	預り金	62
短期差入保証金	35,915	受入保証金	14,146
先物取引差入証拠金	1,000	その他の受入保証金	14,146
その他の差入保証金	34,915	受取差金勘定	186
短期貸付金	32,000	短期借入金	367,480
未収還付法人税	2,724	前受金	0
前払費用	43	未払金	103
未収入金	279	未払費用	4,578
未収収益	6,000	未払法人税等	792
固定資産	1,521	賞与引当金	667
有形固定資産	352	固定負債	234
建物付属設備	292	退職給付引当金	234
器具備品	57	特別法上の準備金	113
建設仮勘定	1	金融商品取引責任準備金	113
無形固定資産	34	負債合計	4,041,917
ソフトウェア	34	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,134	株主資本	25,727
長期差入保証金	696	資本金	13,900
繰延税金資産	416	資本剰余金	4,100
その他投資	21	資本準備金	4,100
		利益剰余金	7,727
		その他利益剰余金	7,727
		繰越利益剰余金	7,727
		純資産合計	25,727
資産合計	4,067,644	負債・純資産合計	4,067,644

損益計算書

(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位 百万円)

科目	内訳	金額
営業収益		20,259
受入手数料	7,177	
トレーディング損益	△ 514	
金融収益	13,596	
金融費用		9,770
純営業収益		10,488
販売費・一般管理費		6,032
営業利益		4,456
営業外収益		106
為替差益	105	
雑収入	1	
経常利益		4,562
特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		4,562
法人税、住民税及び事業税		653
法人税等調整額		△ 416
当期純利益		4,325

株主資本等変動計算書

(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
令和4年 1月1日残高	13,900	4,100	4,100	3,401	3,401	21,401	21,401
事業年度中 の変動額							
当期純利益	-	-	-	4,325	4,325	4,325	4,325
事業年度中 の変動額合計	-	-	-	4,325	4,325	4,325	4,325
令和4年 12月31日残高	13,900	4,100	4,100	7,727	7,727	25,727	25,727

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディング商品に属する商品有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込み額を引当金として計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点(一時点)で収益を認識しております。

② その他の受入手数料

その他の受入手数料の主なものはローン媒介等手数料であり、当履行義務は、ローン契約成立の時点で充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号令和3年3月26日)を当該事業年度の期首から適用しております。この変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この変更による影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 差し入れている有価証券等の時価額

現先取引により売却した有価証券	3,640,696 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	81,718 百万円
その他担保として差し入れた有価証券	408,266 百万円

2. 差し入れを受けている有価証券等の時価額

消費貸借契約により借入れた有価証券	3,052,778 百万円
現先取引により買い付けした有価証券	866,255 百万円
その他担保として受け入れた有価証券	66,587 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	123 百万円
器具備品	190 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	942,483 百万円
短期金銭債務	4,021,123 百万円

5. 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条です。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

受入手数料	6,928 百万円
トレーディング損益	893 百万円
金融収益	2,135 百万円
金融費用	2,615 百万円
販売費・一般管理費	1,770 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 390,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金並びに賞与引当金及び退職給付引当金の否認であります。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表の中で最も大きな残高を占めているのは有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金です。これは株券貸借取引、国債等債券現先取引、国債等レボ取引等で有価証券を担保に資金の調達および運用を活発に行っていることによるものです。また、親会社からの借入により資金調達も行ってあります。資金調達した資金の大部分は日銀当座預金に預け入れてあります。

商品有価証券として、日本株式を保有し、これをヘッジする目的で株価指数先物取引及び株式トータルリターンスワップ取引等のデリバティブ取引が行われています。これらの商品有価証券等およびデリバティブ取引については、日々時価評価が行われ、市場変動に伴う損益への影響が直ちに把握できる態勢となっております。

なお、当社は市場リスク管理に関しましては、親会社ナティクシスの市場リスク方針および規程に準じるものとし、想定最大損失額(Value at Risk)、ストレステストによる管理方法、感応度による管理方法等を通じて管理を行なっております。具体的には、各部および業態別にポジション限度枠を設定し、当該枠は、市場の変動や業務およびナティクシスのリスクアペタイト等を勘案して、適宜見直され、必要に応じて変更しております。自己取引の実施権限を有する組織単位は、ポジション枠の管理を適切に行っております。

また、リスク管理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認し、社長に報告しております。

取引先リスクに関しましては、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠(取引先リスク枠)の範囲内に収めることで管理を行っております。取引先リスク枠は、ナティクシス本店取引先リスク委員会ないしはアジア取引先リスク委員会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定し、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引を実行する者は、その都度、取引先リスク枠の状況をリスク管理部に確認の上行っております。取引開始に先立ち、リスク管理部が信用調査を行い、当社の顧客選別基準を満たした顧客のみに与信枠を設定しております。

取引先リスク枠の遵守状況はリスク管理部でモニタリングしています。顧客の信用状態に変化があった場合は、当該枠は適宜見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金・預金、有価証券担保貸付金、短期貸付金、有価証券担保借入金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) トレーディング商品	15,787	15,787	-
①商品有価証券等	15,234	15,234	-
②デリバティブ取引	552	552	-
資産計	15,787	15,787	-
(2) トレーディング商品	△ 22	△ 22	-
①商品有価証券等	△ 0	△ 0	-
②デリバティブ取引	△ 21	△ 21	-
負債計	△ 22	△ 22	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) トレーディング商品

株式、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。

負債

(2) トレーディング商品

株価指数先物オプション、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ナティクス	被所有 直接 100%	株式委託取引・有価証券等取引媒介その他	受入手数料	6,928	未収収益	4,644
				預金取引	-	現金・預金	206
			有価証券の貸借・現先取引	金融収益	5,623	借入有価証券担保金	181
				金融費用	2,614	有価証券貸借取引受入金	639
						現先取引貸付金	909,877
						現先取引借入金	3,652,653
						未収収益	106
						未払費用	1,414
			株式トータルリターンズワップ取引	トレーディング損益	893	トレーディング商品(資産)	375
				金融収益	△ 4,093	トレーディング商品(負債)	21
						受入保証金	260
					未払費用	1,240	
			保証取引	支払手数料	99	未払金	87
			資金の貸付	資金の貸付け	1,288,000	短期貸付金	32,000
金融費用	0	未払費用		0			
資金の調達	資金の借入れ	32,739,091	短期借入金	367,480			
	金融収益	605	未収収益	2			
IT,バックオフィスサービス等の利用	事務委託費	1,675	未払費用	1,321			
オフィス・スペース賃貸	不動産費	△ 3	未収入金	0			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 有価証券等取引媒介手数料、トレーディングサポートに対する対価に関しましては第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

(注)2 トータルリターンズワップの対価に関しましては約定日の原証券価格によっております。

(注)3 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案して、当社希望利率を提示し、交渉の上利率を決定しております。

(注)4 IT、バックオフィス等のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(注)5 本邦発行債券引受のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

9 . 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	65,967.51 円
1株当たり当期純利益	11,090.88 円

10 . 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。